

Japan's Spending Plan for Climate and Energy 2026

Unpacking the National Budget and GX Investment



日本の気候・エネルギー予算 2026
政府予算とGX投資の分析

目次

本レポートのポイント	03
01 2026年度の気候・エネルギー予算	05
1-1 全体像	05
(1) 分析対象	05
(2) 予算総額	06
(3) 過去3年の予算総額の推移	06
(4) 2026年度予算の省庁別の割合	06
1-2 気候・エネルギー予算の内訳	08
(1) 分野別の割合	08
(2) 過去3年の分野別予算額の推移	09
(3) 2026年度予算の各分野の内訳	09
1-3 気候・エネルギー予算の使途	12
02 GX推進対策費	14
2-1 GX推進対策費の規模と現状	14
2-2 10年間の官民投資目標額に対する現状のGX推進対策費累計	14
2-3 GX移行債について	15
(1) GX移行債の発行方式	15
(2) GX移行債の発行状況	16
(3) GX推進対策費とCT国債充当予定事業の関係	17
(4) GX移行債の資金使途	18
(5) レポーティング	20
03 まとめ	22
コラム1 ガソリン減税と予算	11
コラム2 政府予算に含まれない気候・エネルギー関連の支出	13
コラム3 海底直流送電事業	20

日本政府が2025年12月までに発表した2026年度の政府予算総額は、2025年度（129兆円）を大きく上回り、140兆円（2026年度本予算122兆円+2025年度補正予算18兆円）¹となりました。「日本列島を強く豊かにするための予算」として、社会保障関連費、防衛費、教育・子育て支援に対する予算が増額されています²。税込（83.7兆円）との差分は国債で補填されますが、国債発行残高は2025年度末時点で1,129兆円となり、国債を含む政府債務残高の対GDP比は235%に上っています³。

このうち気候・エネルギー分野への歳出については、毎年度の地球温暖化対策関係予算の集計結果⁴が公表されていますが、化石燃料関係や原子力の安全対策にかかる予算は対象とされておらず、補正予算も含まれていないため、全容の把握が難しい状況にあります。

そこで、本レポートでは、政府の気候・エネルギー予算の全体像を明らかにすることを目的として、2026年度予算を独自に集計・分析するとともに、2023年度以降のグリーントランスフォーメーション（GX）推進対策費について予算計画の達成状況や分野別配分などの現状を整理し、考察します。

本レポートのポイント

2026年度の気候・エネルギー予算について

- 2026年度の政府予算140兆円のうち、気候・エネルギー予算の総額は4兆6,593億円（政府予算全体の3.3%）であり、その37%をGX推進対策費（脱炭素成長型経済構造移行推進対策費）（1兆7,043億円）が占めている。
- 2024年度からの3年間で、気候・エネルギー予算の総額は大きな変化なく4兆円台で推移している。
- 2026年度の省庁別の割合は、経済産業省の予算が全体の7割以上を占め、環境省が1割程度であり、3年間で大きな変化はない。
- 2026年度の分野別の割合は、省エネが最も大きく（52%）、次いで化石燃料（水素等、CCUS（CO₂の回収・利用・貯留）を含む）が21%を占める。一方で再エネは3%と非常に少ない。
- 分野別の3年間の推移では、以下の特徴が見られる。
 - 省エネの予算額が3年間で約1.5倍に増加（ほとんどはAI・半導体等）。
 - 原子力・核融合の予算額は3年間で毎年増加。
 - 蓄電池の予算額は2024年度の約10分の1まで減少。
 - 2026年度の化石燃料（水素等、CCUSを含む）は、ガソリン暫定税率廃止による価格緩和措置への費用の減少により2025年度から大きく減少したが、依然として大きな割合を占める。
 - 再エネは2025年度から減少。

1 2026年度本予算案時点。本レポートでは、政府予算資料に合わせて、実質的な執行年度が同じ予算を1つのまとまりとし、当年度本予算及び前年度補正予算を各年度の予算として集計した。政府予算資料として、以下のHPを参照した。財務省 [HP](#)、財務省 [HP](#)、経済産業省 [HP](#)、環境省 [HP](#)、国土交通省 [HP](#)、文部科学省 [HP](#)、農林水産省 [HP](#)、総務省 [HP](#)、外務省 [HP](#)、防衛省 [HP](#)、内閣府 [HP](#)、原子力規制委員会 [HP](#)

2 首相官邸 [HP](#) 2025.12.26

3 財務省「[これからの日本のために財政を考える](#)」2026.3.23閲覧

4 環境省「[地球温暖化対策関係予算案の額の集計結果について](#)」

- 2026年度の各分野の内訳については、以下の特徴が見られる。
 - 省エネでは、AI・半導体等の割合が最も大きく、続く住宅・建築物はその約4分の1。
 - 化石燃料では、価格緩和の予算が多くを占め、備蓄、燃料関係などが続く。
 - 原子力・核融合では、危機管理（安全対策、処分、福島関連）の割合が最大。革新炉が同程度で続く。
 - 再エネは、再エネ関連事業（個別技術を特定しない再エネ導入支援など）の割合が最も大きく、そのほかに、個別技術として太陽光、風力、地熱、水力などに配分。
- 気候・エネルギー予算の用途については、以下の特徴が見られる。
 - 普及、技術開発、物価高騰対策が多くを占める。
 - 再エネ、資源循環等、蓄電池の各分野は普及の割合が多い。
 - 技術開発は、ほとんどがAI・半導体と原子力・核融合。
 - 物価高騰対策はすべてが化石燃料。

GX推進対策費について

- 10年間で20兆円規模のGX経済移行債（「脱炭素成長型経済構造移行債」、以下「GX移行債」）を発行する政府方針の下、2023年度から2026年度までの4年間の政府のGX推進対策費総額は、6兆5,129億円となった。
- 政府が示している2023年度以降10年間のGXへの官民投資目標額に対して、これまでの政府のGX推進対策費は、AI・半導体、蓄電池、くらし、原子力・フュージョンエネルギー（核融合）、SAF（持続可能な航空燃料）の各分野⁵に先行的に配分されている。原子力・フュージョンエネルギーはすでに目標投資額の30%以上が予算措置されている一方で、次世代再エネへの配分は目標額のわずか1%未満にとどまっている。
- GX推進対策費の財源であるGX移行債に関しては、発行方式の1つであるクライメート・トランジション利付国債（以下、「CT国債」）の発行額が年々減少傾向にあり、投資家からの需要が減少している。

まとめ

- CT国債の国内外の投資家からの投資を促すために、GX推進対策費関係事業については、幅広い対話を促進し、産業政策と金融政策が一体的に進められることが期待される。
- 政府の温室効果ガス排出削減目標の達成に向けて、現在の気候・エネルギー予算について透明性を高め、規模・配分・効果を検証し、毎年の予算措置及びGX投資のあり方の見直しを図ることが重要である。

5 経済産業省「[分野別投資戦略 \(Ver.3\)](#)」2025.12.26。本レポート第1章の政府予算分析とは異なる。

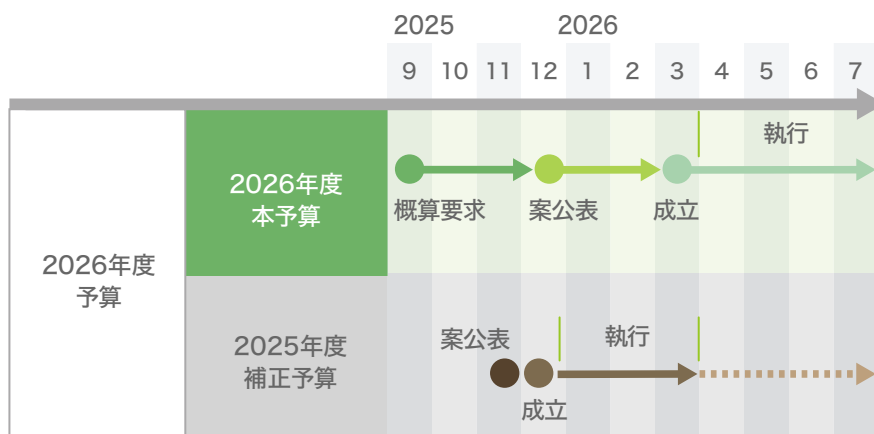
01 2026年度の気候・エネルギー予算

1-1 全体像

(1) 分析対象

本レポートでは、2025年度補正予算及び2026年度本予算を「2026年度予算」として集計しています（図1）。補正予算は、「予算作成後の事情の変更によって、予算が不足する場合、または予算内容の変更の必要がある場合に変更する予算」⁶ですが、実態は、前年度補正予算の成立時期がその翌年度の本予算案の編成時期と重なっており、前年度補正予算がその翌年度の本予算案を補填・調整するために利用されています。そこで本レポートでも、政府予算資料の整理に合わせて、実質的な執行年度が同じ予算を1つのまとまりとして整理しています。

図1 本レポートの分析対象



※補正予算は通常、同年度内に執行されるが、翌年度に執行が繰り越される予算もある。

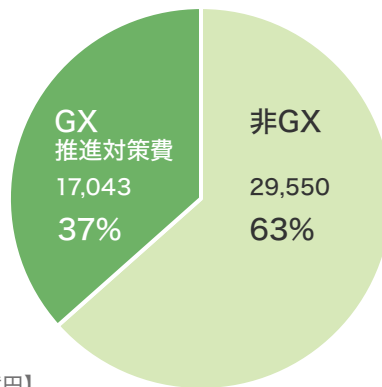
政府予算資料よりClimate Integrate作成

6 財務省「用語の解説」

(2) 予算総額

独自に集計した結果、政府の2026年度予算140兆円（2026年度本予算122兆円+2025年度補正予算18兆円）のうち、気候・エネルギー予算の総額⁷は4兆6,593億円で、政府予算全体の3.3%を占めています。内訳は、GX推進対策費⁸が1兆7,043億円（37%）、非GX（GX推進対策費以外の気候・エネルギー予算）が2兆9,550億円（63%）となっています（図2）。

図2 2026年度の気候・エネルギー予算（GX、非GX）



【単位：億円】

政府予算資料よりClimate Integrate作成



(3) 過去3年の予算総額の推移

2024年度からの3年間、気候・エネルギー予算の総額は4兆円台⁹、GX推進対策費は1兆6千億円程度で推移しています（図3）。

(4) 2026年度予算の省庁別の割合

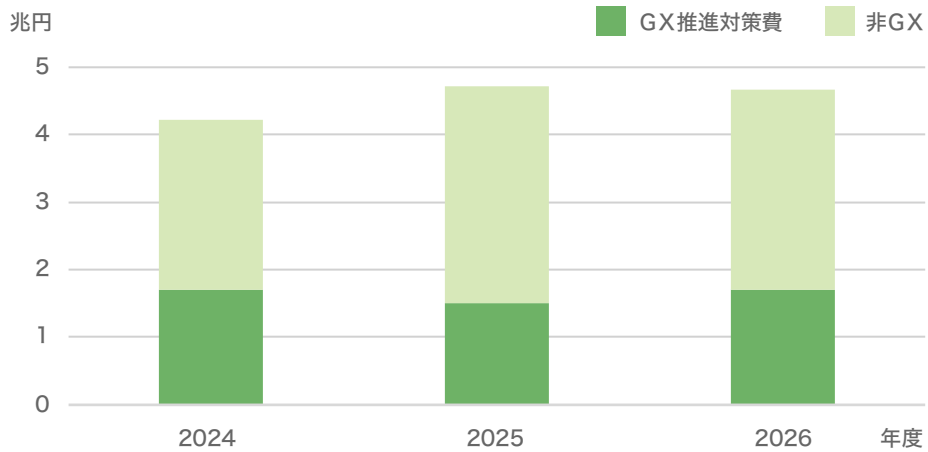
2026年度の気候・エネルギー予算の省庁別の割合では、特に予算額が大きいのは経済産業省で全体の7割以上を占めており、続いて環境省の約1割となっています（図4）。過去3年でこの割合に大きな変化はありません。

7 国の予算のうち、気候・エネルギー予算の合計額。GX推進対策費及び、緩和関連、エネルギー関連事業が主体となっている予算（エネルギー対策特別会計（GX推進対策費を除く）と一般会計）を集計しており、森林・治山等の吸収源対策、国際機関への拠出金、国際会議開催費、気候観測関連、適応関連の各事業、東日本大震災復興特別会計による予算は含んでいない。また、事業の一部のみが緩和やエネルギーに関連していると思われる予算については、関連する予算額が明確に区分できた場合はその額を対象として集計し、区分が困難であれば対象から除外した。

8 政府はGXを推進するための先行投資促進策としてGX移行債を発行しており（「GX2040ビジョン」（2025.2））、GX推進対策費はGX移行債を財源とする投資促進のための支出である。「GX推進法」の規定により、2023年度から2032年度までの各年度に限り、エネルギー対策特別会計の負担においてGX移行債を発行できることとされている。

9 本レポートでは、[前回レポート](#)の集計方法を踏襲しつつ軽微な見直しを行った。このため、レポート中で比較した過去の集計値は前回レポートの数値を修正したものを使用している。

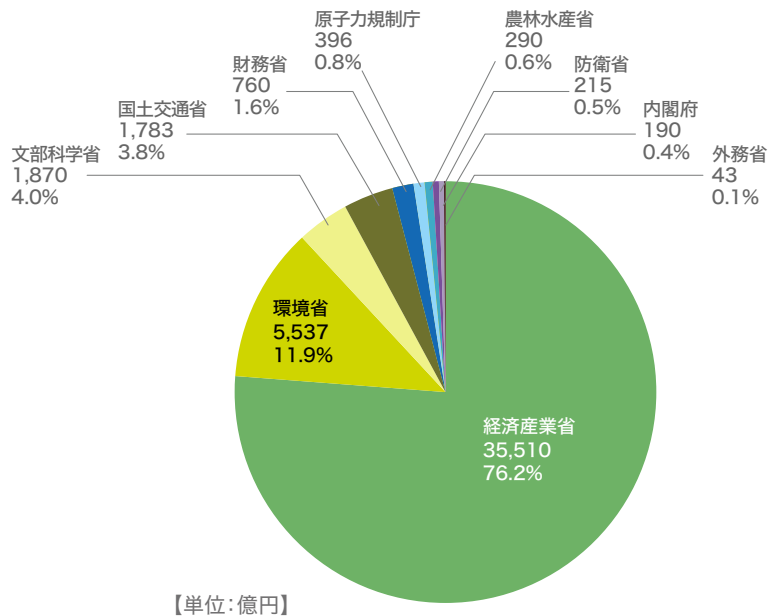
図3 気候・エネルギー予算総額の推移



政府予算資料よりClimate Integrate作成



図4 2026年度の気候・エネルギー予算（省庁別）



政府予算資料よりClimate Integrate作成

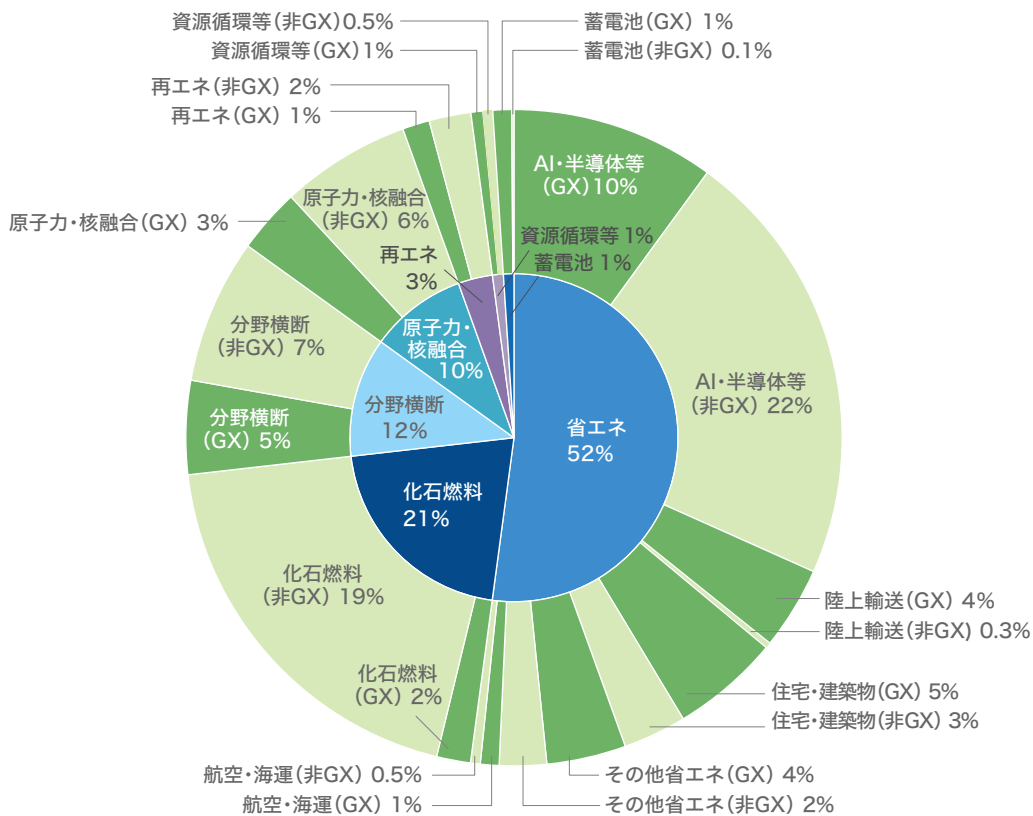


1-2 気候・エネルギー予算の内訳

(1) 分野別の割合

気候・エネルギー予算の分野別の割合では、省エネが大きな割合を占め（52%）、次いで化石燃料（水素等、CCUSを含む）（21%）、分野横断（12%）、原子力・核融合（10%）となっており、再エネは3%にとどまります（図5の内円）。各分野へのGX推進対策費の予算額は、省エネ、分野横断、原子力・核融合が高くなっています（図5の外円）。

図5 2026年度の気候・エネルギー予算（分野別）

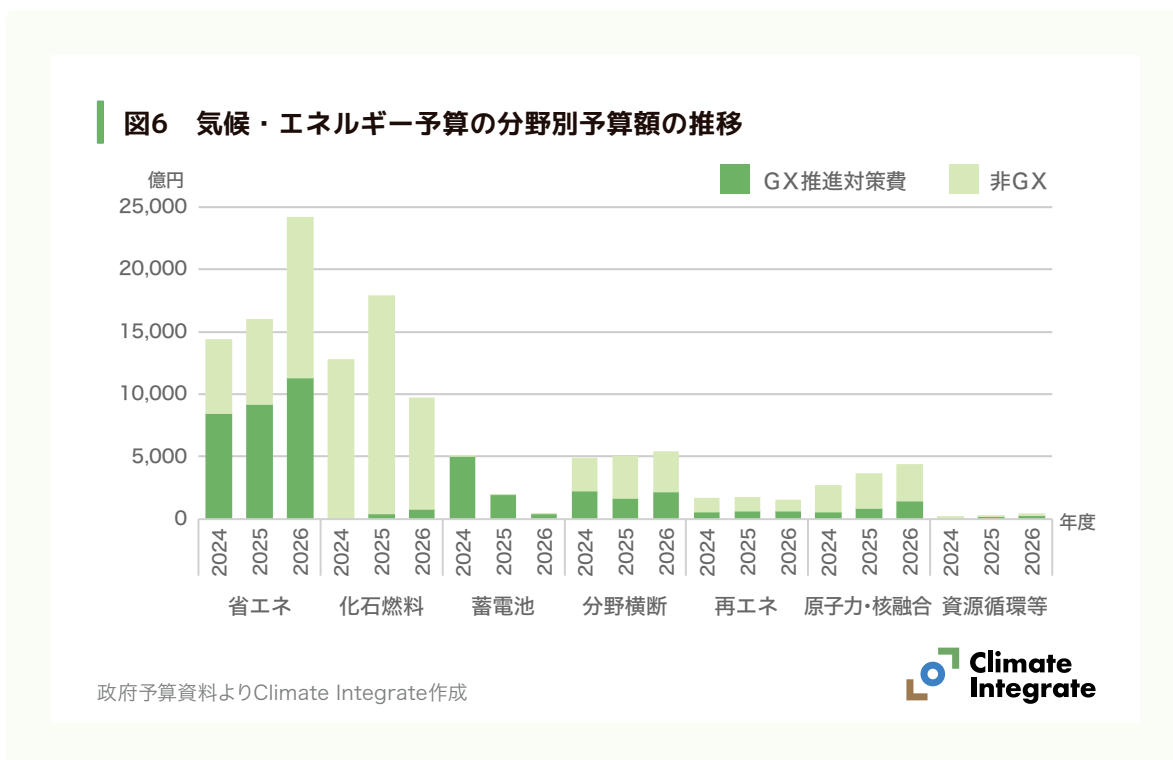


※外円は、内円の予算分野のうち、GX推進対策費（●色）と非GX（○色）の割合を示している

政府予算資料よりClimate Integrate作成

(2) 過去3年の分野別予算額の推移

分野別予算額の推移を見ると、2026年度は省エネが前年度までの約1.5倍と大きく増加、原子力・核融合は年々増えています。一方で、蓄電池は年々減少し、2026年度は2024年度の約10分の1です。また、化石燃料（水素等、CCUSを含む）は、燃料油価格激変緩和対策費が計上されなかったことから、前年度比で大きく減少しましたが、依然として大きな額が計上されています。再エネは前年度から減少しています（図6）。



(3) 2026年度予算の各分野の内訳

2026年度の気候・エネルギー予算の各分野の内訳をGX推進対策費と非GXとに分類して分析していきます。

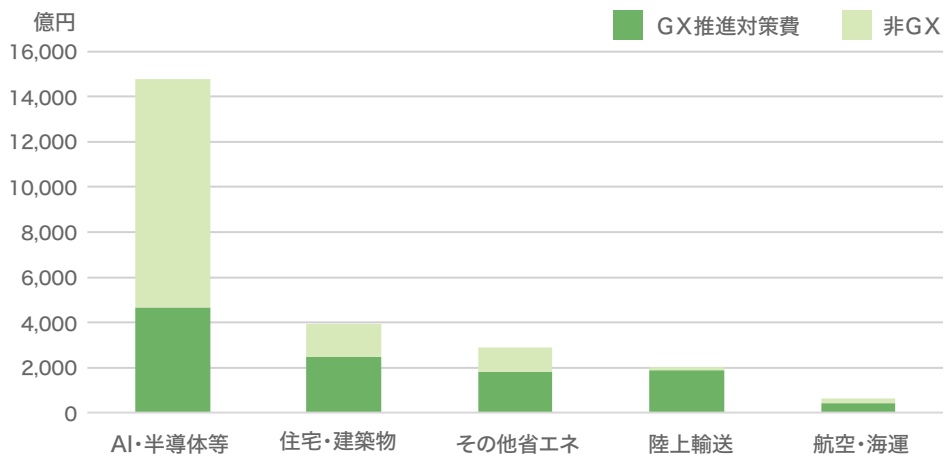
省エネ分野の内訳は、AI・半導体等への配分が最も大きく、前年の3倍以上に増え、省エネ全体の割合を押し上げています。続く住宅・建築物の予算額はその約4分の1となっています（図7）。

化石燃料分野の内訳は、2025年12月のガソリン等の暫定税率廃止後も依然として価格緩和（電気・ガス代、燃料価格高騰への対策）が大きな割合を占め、エネルギー価格高騰に対する補助に大きな予算が計上されています。価格緩和以外では、備蓄（石油、ガス）、燃料（石油・天然ガスの開発、設備、流通など）、水素等、CCUS・石炭・火力などとなっています。なお、GX推進対策費はすべて水素等に配分されています（図8・左）。

原子力・核融合分野の内訳は、危機管理（安全対策、処分、福島関連）への予算額が最も大きく、原子力発電事業を安全に維持運営するために多大な経費を要することを示唆しています。革新炉も同等に大きい一方で、核融合にかかる予算への配分も革新炉の6割程度を占めています。過去3年間で革新炉は約2.5倍、核融合は約3倍に増加しています。GX推進対策費は革新炉と核融合に配分されています（図8・中央）。

再エネ分野の内訳は、再エネ関連事業（個別技術を特定しない再エネ導入支援など）が最も多く、そのほかに、個別技術として太陽光、風力、地熱、水力の順に配分されています（図8・右）。GX推進対策費は、再エネ関連事業と太陽光に充てられています。

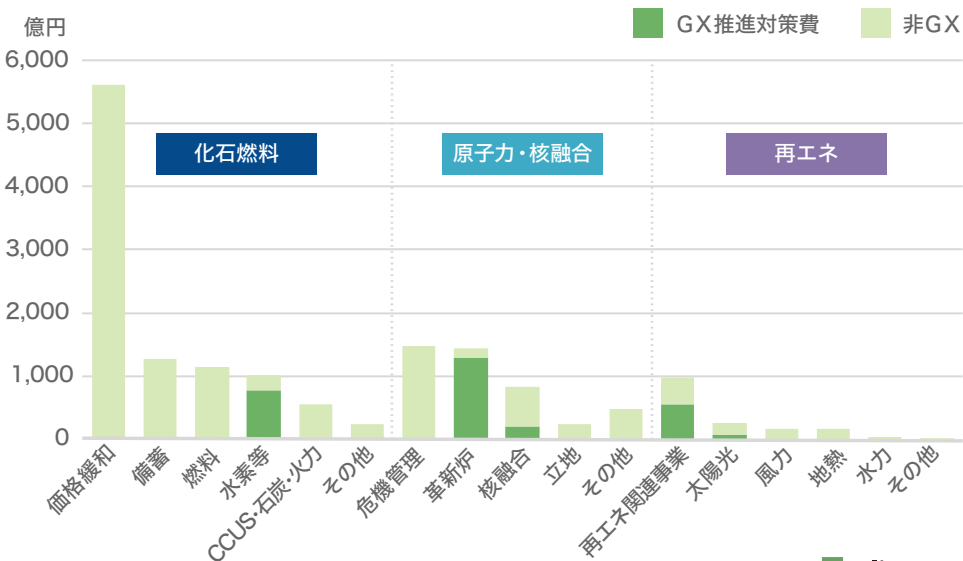
図7 2026年度気候・エネルギー予算の省エネ分野の内訳



政府予算資料よりClimate Integrate作成



図8 2026年度気候・エネルギー予算の化石燃料、原子力・核融合、再エネの各分野の内訳



政府予算資料よりClimate Integrate作成



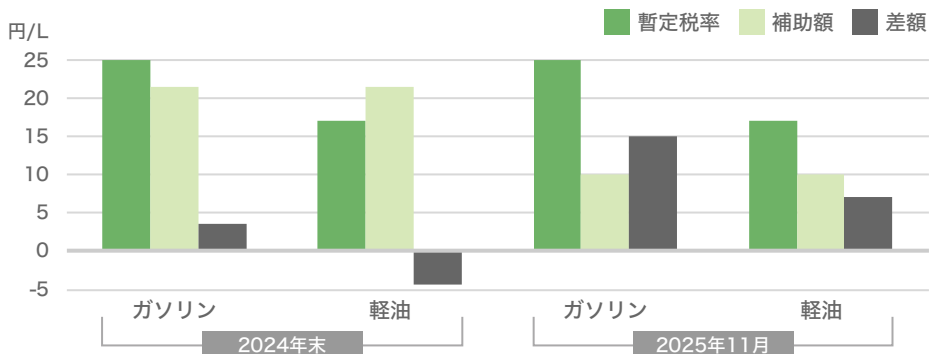
コラム1 ガソリン減税と予算

ガソリンと軽油の暫定税率（ガソリン25.1円/L、軽油17.1円/L）が、2025年12月31日と2026年4月1日にそれぞれ廃止されました。政府は、2021年度から、燃料油価格高騰に関する政府の支援策として「燃料油価格激変緩和対策事業」を通じ、ガソリン、軽油、灯油、重油、航空機燃料を対象として価格補助を行ってきました。その額は、直近では、2024年度補正予算で1兆324億円（一般会計）が計上され、2021年度からの累計予算額は8兆1,719億円となります¹⁰。この支援策による補助額は最大で41.4円/L（2022年6月）、2024年末には21.5円/Lでした¹¹。2024年11月には、2050年のカーボンニュートラル実現を踏まえ段階的に事業を見直すこととされ¹²、2025年5月から11月までは既存予算による10円/Lの定額補助となっていました¹³。

この補助事業は、今回の暫定税率廃止に伴って終了し、2026年度予算には計上されていません（燃料油価格激変緩和対策基金残高を活用した税率と同水準までの段階的な補助のみ）。暫定税率廃止により見込まれる減収額約1兆5,000億円（2025年度の税収予算額から計算）は、補助事業の終了で相殺されるように見えますが、税収のうちの3割以上（5,118億円（同））は地方揮発油税（地方に全額譲渡）と軽油引取税（地方税）が占めているため、自治体の減収となり、地方の一般財政に影響が及びます。国民負担の軽減という観点では、暫定税率廃止が決定した2025年11月時点（10円/Lの補助）と比較すると、ガソリンが15.1円/L、軽油が7.1円/Lの負担軽減となりますが、1年前（21.5円/Lの補助）と比較すると、ガソリンはわずか3.6円/Lの軽減、軽油では4.4円/Lの負担増となり、国民への負担軽減効果には疑問が残ります（図）。

政府は2026年3月以降の中東情勢の影響による新たな燃料油価格高騰リスクを踏まえ、上記基金残高約2,800億円を用いて補助を再開しました。このように、化石燃料の価格変動に対しては地政学的リスクに伴う国の支出が断続的に続くものと考えられます。

図 暫定税率と補助額の関係



Climate Integrate作成



10 経済産業省「燃料油価格激変緩和対策事業について」2024.12

11 資源エネルギー庁 [HP](#) 2026.3.23閲覧

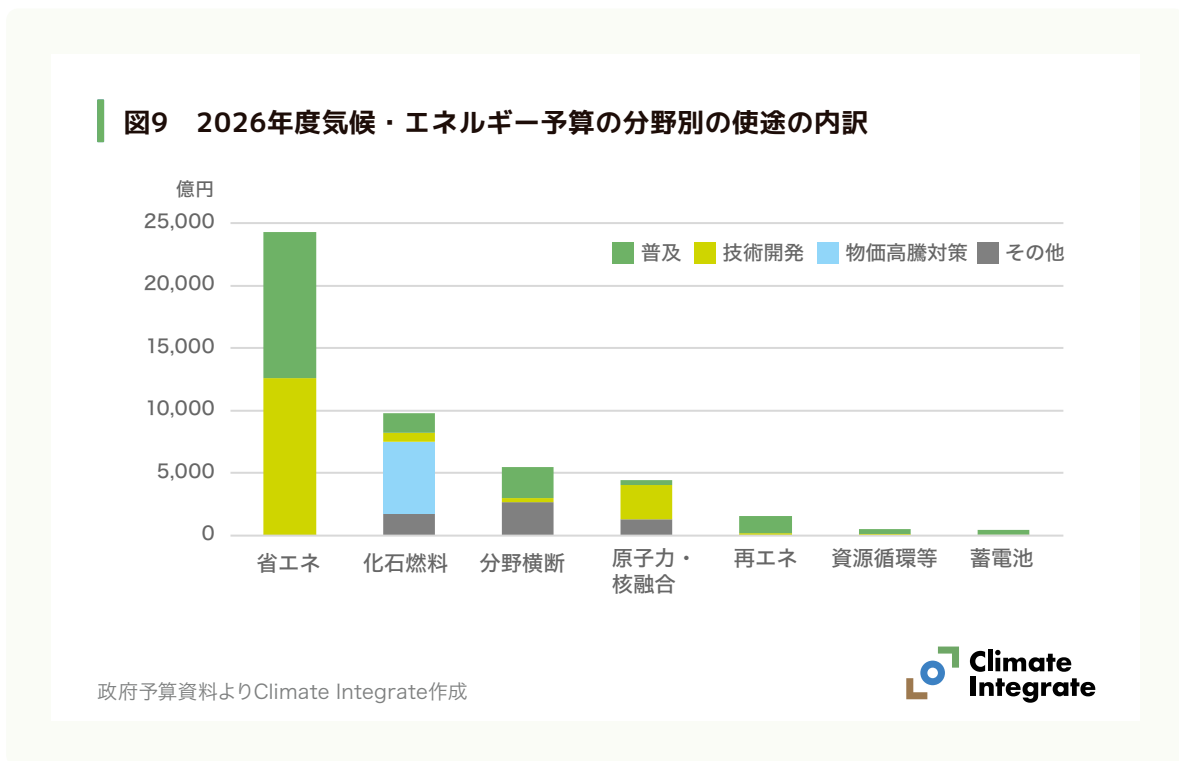
12 内閣府「国民の安心安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」2024.11.22 (p.44)

13 資源エネルギー庁「ガソリン・軽油の暫定税率廃止に向けた補助金の段階的拡充について」2025.11

1-3 気候・エネルギー予算の使途

2026年度の気候・エネルギー予算を使途ごとに分類すると、大きい順に普及 (39%)、技術開発 (36%)、物価高騰対策 (13%) となっています。

各分野の使途 (図9) では、再エネ、資源循環等、蓄電池で普及の割合が多いのに対して、省エネは普及と技術開発が同程度、原子力・核融合分野は技術開発の割合が多くなっています。使途別に見ると、技術開発を使途とする予算は、省エネ (9割以上がAI・半導体) と原子力・核融合に大きく振り向けられています。また、物価高騰対策の予算はすべてが化石燃料分野であり、価格緩和に引き続き財源が必要となっていることを示しています。



コラム2 政府予算に含まれない気候・エネルギー関連の支出

本レポートでは、政府の気候・エネルギー予算について分析しています。

一方、政策に基づく気候・エネルギーに関連する支出は、以下の通り、政府予算以外にもあります。

・FITとFIP

再エネ普及に関しては、再生可能エネルギー固定価格買取制度（FIT：再エネ電力を電力会社が一定価格で一定期間買い取る制度）とフィード・イン・プレミアム制度（FIP：再エネ電力を売電する価格に一定の補助額を上乗せする制度）があります。これらの原資は「再エネ賦課金（再生可能エネルギー発電促進賦課金）」として電気料金に上乗せされ、国民から直接徴収されています。

・長期脱炭素電源オークション

長期脱炭素電源オークションでは、カーボンニュートラル実現のための新規の電源投資の費用をオークションを通じて事業者に支払っています。その原資は、再エネ事業者を含む小売事業者が容量拠出金として支払っています。同制度では、これまで原子力や水素・アンモニア、LNG火力、蓄電池などが約定されており、再エネへの支援がないにもかかわらず、再エネ事業者が原発やLNGなどの投資費用の一部を負担する構造となっています。その負担は電気料金として間接的に消費者に転嫁されています。

このように、気候・エネルギー関係の支出の原資には、税金や国債等を通じた政府予算を通じるもの、電気料金に上乗せして消費者から直接徴収されるもの、小売事業者が拠出し間接的に電気料金に転嫁されるものなど様々な形態があります。再エネ賦課金の国民負担について議論に上がることがありますが、既存のエネルギーの維持のために多額の国家予算が投じられていることについて可視化した上で、国民負担と投資のあり方について総合的に考えることが重要です。

02 GX推進対策費

次に、気候・エネルギー予算のうち、GX推進対策費について整理します。

2-1 GX推進対策費の規模と現状

政府は、2023年度以降の10年間に、GX移行債による調達資金を財源として20兆円を先行投資し、民間投資との合計で150兆円超のGX投資を実現するとしています。政府による2023年度から2026年度までの4年間のGX推進対策費総額は、6兆5,129億円です。民間からの投資（130兆円）の実態については把握することができません。

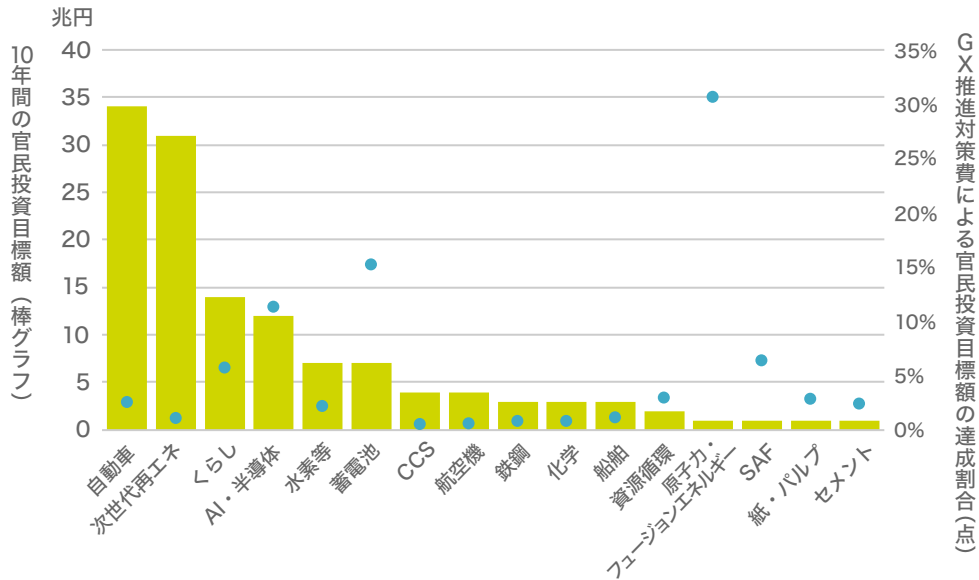
2-2 10年間の官民投資目標額に対する現状のGX推進対策費累計

政府は、民間からの投資を含むGX投資の官民投資目標額150兆円について、その内訳を分野ごとに示しています¹⁴。目標投資額は、大きい順に自動車（34兆円）、次世代再エネ（31兆円）、暮らし（14兆円）、AI・半導体（12兆円）と続きます（図10左軸・棒グラフ）。これに対して、2023年度から2026年度の政府のGX推進対策費は、AI・半導体、蓄電池、暮らし、原子力・フュージョンエネルギー、SAFに先行的に配分されています。

各分野への官民投資目標額に対するGX推進対策費の累計額は、原子力・フュージョンエネルギーではすでに30%以上（目標額1兆円に対し3,056億円）を達成している一方で、次世代再エネはわずかに1%未満（目標額31兆円に対し1,830億円）にとどまっています（図10右軸・点）。政府のこれまでのGX推進対策費の配分は、10年間の分野別の官民投資目標額と比べて偏りがあり、政府の優先順位が官民投資目標額と一致していないことが認められます。

14 経済産業省「[分野別投資戦略 \(Ver.3\)](#)」2025.12.26。分類方法は本レポート第1章の政府予算分析とは異なる。

図10 分野別の官民投資目標額とGX推進対策費による達成割合



* 本グラフは、政府による分野横断的措置へのGX推進対策費(計1兆5,926億円)は含まない。
 * 鉄鋼、化学、紙・パルプ、セメントの各金額は、これら4分野へのGX推進対策費である「排出削減が困難な産業におけるエネルギー・製造プロセス転換支援事業」の予算額(1,000億円)を等分した。

経済産業省「分野別投資戦略(Ver.3)」をもとにClimate Integrate作成



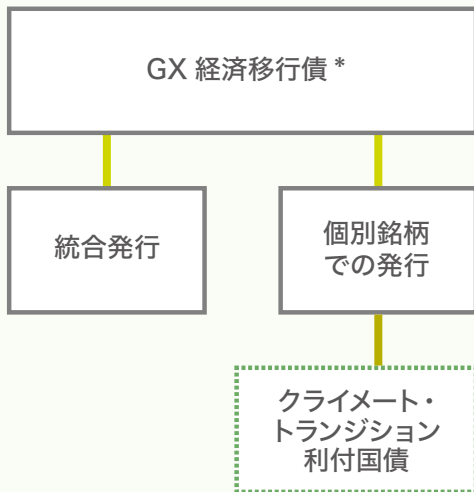
2-3 GX移行債について

(1) GX移行債の発行方式

GX移行債は、2023年5月に成立した「脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する法律(GX推進法)」に基づき、2023年度以降10年間で20兆円規模が発行される予定で始まりました。GX移行債には発行方式が2種類あり、これまでの国債(建設国債、特例国債、復興債等)と同様に普通国債(表1)として統合発行されるか、資金用途等を定めたフレームワーク(以下、「フレームワーク」)¹⁵に基づいて個別銘柄「クライメート・トランジション利付国債」(CT国債)として発行されています(図11)。GX推進対策費関係事業はCT国債が財源となっていますが、利払費やGXリーグ運営費等の事務費は統合発行されるGX移行債で手当されています。

15 財務省「[クライメート・トランジション・ボンド・フレームワーク](#)」2023.11(2025.6改訂)

図11 GX経済移行債の発行方式



* GX経済移行債に係る借換国債を含む

財務省「広報誌「ファイナンス」
GX経済移行債特集」2024.5 (p.3)
をもとにClimate Integrate作成



表1 国債の発行根拠法別分類

国債	普通 国債	建設国債
		特例国債
		復興債
		脱炭素成長型 経済構造移行債 (GX経済移行債)
		借換債
	財政投融资特別会計国債 (財投債)	

財務省理財局「債務管理レポート2023」
(p.32)をもとにClimate Integrate作成



(2) GX移行債の発行状況

CT国債の発行額は、市場環境や投資ニーズに応じて、市場関係者との意見交換を踏まえて政府が決定しています¹⁶。これまでのCT国債発行額は、2023年度約1.6兆円、2024年度約1.4兆円、2025年度約1.2兆円、2026年度予定1兆円と、年々減少しています(表2)。また、入札の人気度を示す応札倍率(応募額を募入決定額で割った率)¹⁷は、2026年3月の10年債入札時は3.42となり、2025年10月の10年債入札時の3.56から低下しています。

16 財務省「国債市場特別参加者会合」

17 三菱UFJ eスマート証券「金融/証券用語集」

表2 クライメート・トランジション利付国債 発行概要と計画

	入札日	年限 (年)	募入決定額 (発行金額) (億円)	応募者利回り (落札利回り) (%)	応札 倍率	償還期限
2023年度 (第1回) 発行総額約1.6兆円	2024年2月14日	10	7,995	0.740	2.90	2033年12月20日
	2024年2月27日	5	7,998	0.339	3.39	2028年12月20日
2024年度 (第2回) 発行総額 約1.4兆円	2024年5月28日	10	3,496	1.040	3.15	2034年3月20日
	2024年7月18日	5	3,496	0.595	4.04	2029年6月20日
	2024年10月22日	10	3,500	0.943	3.31	2034年3月20日
	2025年1月29日	5	3,498	0.888	3.19	2029年6月20日
2025年度 (第3回) 発行総額 約1.2兆円	2025年7月15日	5	2,998	1.098	3.98	2030年6月20日
	2025年10月21日	10	2,998	1.680	3.56	2035年9月20日
	2026年1月26日	5	2,999	1.684	3.49	2030年12月20日
	2026年3月13日	10	2,999	2.195	3.42	2035年12月20日
2026年度 発行計画 発行予定総額 約1兆円	2026年5月予定	5	2,500億円程度	—	—	—
	2026年8月予定	10	2,500億円程度	—	—	—
	2026年11月予定	5	2,500億円程度	—	—	—
	2027年2月予定	10	2,500億円程度	—	—	—

財務省「クライメート・トランジション利付国債」、内閣官房「GX経済移行債の発行に関する関係府省連絡会議(第8回)資料」(p.25)をもとにClimate Integrate作成(2026年3月23日現在)



(3) GX推進対策費とCT国債充当予定事業の関係

2023年度から2026年度までの4年間のGX推進対策費総額は、6兆5,129億円となっています。利払費やGXリーグ運営費等の事務費(4年間の合計1,979億円)を除くと6兆3,150億円(表3)となります。フレームワークにおける適格な資金使途に該当するGX推進対策費関係事業は、財務省が各年度初回入札の前に公表するCT国債充当予定事業¹⁸と一致し、それぞれの総額も同じです(表3)^{19、20、21、22、23、24、25、26、27、28}。

18 財務省「[令和7年度充当予定事業](#)」

19 経済産業省「[令和5年度経済産業省予算案のPR資料一覧:GX支援対策費](#)」2023.3.28

20 経済産業省「[令和5年度補正予算におけるGX支援対策費関係事業](#)」2023.11.29

21 経済産業省「[令和8年度経済産業省予算案のPR資料一覧:GX推進対策費](#)」2025.12.26

22 経済産業省「[令和7年度補正予算におけるGX支援対策費関係事業](#)」2025.12.16

23 経済産業省「[分野別投資戦略](#)」2023.12.22 (p.11)

24 経済産業省「[分野別投資戦略 \(ver.2\)](#)」2024.12.27 (p.11)

25 経済産業省「[分野別投資戦略 \(ver.3\)](#)」2025.12.26 (p.14)

26 財務省「[クライメート・トランジション・ボンド評価結果 \(JCR\)](#)」2024.2.27 (p.21-23)

27 財務省「[クライメート・トランジション・ボンド予備評価結果 \(JCR\)](#)」2024.6.17 (p.22-24)

28 財務省「[クライメート・トランジション・ボンド予備評価結果 \(JCR\)](#)」2026.1.19 (p.28-30)

しかし、各年度のCT国債発行額は、GX推進対策費総額よりも少なくなっており、その理由について政府は、GX推進対策費関係事業は補助金が多く、予算全額が執行されるとは限らないことを想定しているためとしています。また、各年度の発行額で不十分となった場合には、統合発行または翌年度以降のCT国債により手当する可能性があるとしています²⁹。この差額は初年度では100億円程度でしたが、2024年度、2025年度はそれぞれ約2,400億円、2026年度は6,000億円以上と、年々大きくなっています。

表3 GX推進対策費総額とクライメート・トランジション利付国債 充当予定事業総額

単位：億円

年度	予算	金額内訳	GX推進対策費総額*	CT国債充当予定事業総額	CT国債発行額
2023	22年度補正	11,035	16,089	16,089	約1.6兆円
	23年度当初	5,054			
2024	23年度補正	10,396	16,433	16,433	約1.4兆円
	24年度当初	6,037			
2025	24年度補正	7,711	14,395	14,395	約1.2兆円
	25年度当初	6,684			
2026	25年度補正	6,559	16,233	16,233	1.0兆円程度 (予定)
	26年度当初	9,674			
合計		63,150	63,150	63,150	

*利払費やGXリーグ運営費等の事務費(4年度合計1,979億円)は含んでいない。

経済産業省「分野別投資戦略 (Ver.3)」、内閣官房「GX経済移行債の発行に関する関係府省連絡会議(第8回)資料」等をもとにClimate Integrate作成



(4) GX移行債の資金使途

① 全体像

2025年度のCT国債充当予定事業数は2024年度22事業から27事業に増加し、調達資金は研究開発、補助金、設備投資と比較的均等に分配されています。またGX推進機構への出資として700億円が計上されています(表4)。

29 経済産業省からのヒアリングによる

表4 クライメート・トランジション利付国債の資金使途

単位：億円（事業数以外）

年度	充当予定 事業総額	事業数	研究開発	補助金等	設備投資	GX機構出資
2023	16,089	24	8,934	7,155	—	—
			55.5%	44.5%		
2024	16,433	22	1,254	3,975	10,004	1,200
			7.6%	24.2%	60.9%	7.3%
2025	14,395	27	3,673	4,711	5,311	700
			25.5%	32.7%	36.9%	4.9%

財務省「クライメート・トランジション・ボンド評価結果(JCR)」等をもとにClimate Integrate作成



② 事業別の内訳

2026年度のCT国債の資金使途となる³⁰GX推進対策費関係事業では、AI・半導体関連が4,600億円以上と突出しており、事務費を除くGX推進対策費総額の約29%を占めています。内訳は、新規事業であるAIロボット・フィジカルAIの基盤モデル開発事業に3,873億円、2025年度補正予算のポスト5G情報通信システム基盤強化研究開発事業の802億円となっています。

また、2024年度の第2回債及び2025年度の第3回債では、石炭火力発電におけるアンモニア混焼技術への投資が「水素等のサプライチェーン構築のための価格差に着目した支援事業」に含まれています。同事業の予算額は、2024年度89億円、2025年度357億円、2026年度363億円と増加し、同事業の供給開始から15年間で3兆円規模になる予定です³¹。第1回債発行では、アンモニア混焼を資金使途として認めていないClimate Bonds Initiative (CBI) から認証を取得していたことが除外の理由と考えられますが³²、政府は第2回債からはCBI認証を受けていません。なお、2026年度予算に関する政府予算資料からは、アンモニアを含む事業は「水素等」という表記に統一されています。

再エネ関連事業については、フレームワークの資金使途として、送電網、蓄電池、浮体式洋上風力及びペロブスカイト太陽電池が含まれています。2026年度の蓄電池に対する予算は430億円(2.6%)、浮体式洋上風力発電設備とペロブスカイト太陽電池を含むGXサプライチェーン構築支援事業は552億円(3.4%)となっています。送電網に関しては、電力広域的運営推進機関による「広域連携システムのマスタープラン」³³に示された、海底直流送電事業に関する設備投資への補助金等が資金使途に含まれていますが³⁴、これまで予算措置はありません。

30 内閣官房「GX経済移行債の発行に関する関係府省連絡会議(第8回)資料」2026.1.23 (p.21-23)

31 経済産業省「分野別投資戦略(ver.3)」2025.12.26 (p.14)

32 Climate Bonds Initiative (CBI)「日本政府が発行する1.6兆円のクライメート・トランジション・ボンド、クライメートボンド認証取得」2024.2.8

33 電力広域的運営推進機関「広域系統長期方針(広域連系システムのマスタープラン)【概要】」

34 株式会社日本格付研究所(JCR)「クライメート・トランジション・ボンド・フレームワーク評価結果」2023.11.7 (p.29)

コラム3 海底直流送電事業

フレームワークで資金使途として含まれている海底直流送電等の整備には、「北海道本州間連系設備（日本海ルート）に係る広域系統整備計画」があります。計画では、有資格事業者（北海道電力ネットワーク株式会社、東北電力ネットワーク株式会社、東京電力パワーグリッド株式会社、電源開発送変電ネットワーク株式会社の4社）による実施案が2025年12月26日に提出される予定でしたが、1年延期されました³⁵。2025年12月19日に実施された電力広域的運営推進機関の第96回広域系統整備委員会³⁶では、技術面の主要な検討は完了している一方、プロジェクトファイナンスとして国内最大規模の本事業には、「資金調達に向け複数の課題が残されている」と示されています。金融機関から想定融資総額を満たすコミットメントレター（金融機関による融資確約を示す書類）を得るために今後検討が必要な項目として、(1) 収入の蓋然性の確保、(2) 請負会社候補との契約内容の協議、(3) 環境・社会影響評価、(4) 先行利用者との協議があげられています。経済産業省では、資金面の要因で必要な系統投資がなされないことは避ける必要があるとし、資金調達・資金回収を円滑化させるために、GX実現の観点から公的な貸付けも検討しています³⁷。今後、GX移行債による資金が本事業に活用される機会が生じるのか、その際にどのような形で充当されるのかは、注目される点です。

(5) レポーティング

CT国債のレポーティングに関しては、資金充当レポート及びインパクトレポートを政府のウェブサイトにて公表すると規定されています。

資金充当レポート：各年度の充当予定事業別の資金充当状況を報告するもので、年次で報告され、資金充当後に重大な状況の変化が生じた場合には適時開示されます。

インパクトレポート：CO₂排出削減効果の見通し等の環境改善効果や、将来的な市場規模の見通し等の経済効果を報告するもので、各年度に発行したCT国債に係る最初の報告は発行年度の翌々年度末までに実施し、その後は年次で報告されます。

これまで、2024年12月に「クライメート・トランジション・ボンド令和5年度発行分資金充当レポート」³⁸が、2026年1月に「クライメート・トランジション・ボンド令和5年度発行分資金充当・インパクトレポート、令和6年度発行分資金充当レポート」³⁹が公表されました。

35 [ほくでんネットワーク「北海道本州間連系設備（日本海ルート）に係る広域系統整備計画の実施案の検討状況について」](#) 2025.12.24

36 広域系統整備委員会事務局「[北海道本州間連系設備（日本海ルート）に係る広域系統整備計画の今後の進め方について](#)」 2025.12.19 (p.3-4)

37 資源エネルギー庁「[電力ネットワークの次世代化について](#)」 2025.12.26 (p.12)

38 財務省「[クライメート・トランジション・ボンド 令和5年度発行分 資金充当レポート](#)」 2024.12

39 財務省「[クライメート・トランジション・ボンド 令和5年度発行分 資金充当・インパクトレポート 令和6年度発行分 資金充当レポート](#)」 2026.1

2023年度発行分については、2024年12月の初回資金充当レポートにおいて、2024年11月末時点で未充当残高が300億円あると報告されていましたが、2026年1月公表の資金充当レポートでは、「令和6年度末までに全額の充当が完了した」と報告されています。また、2026年1月公表のインパクトレポートでは、CO₂排出削減効果について、主に2030年時点及び2050年時点での年次削減効果の試算や、個別事業の一定期間の削減効果の試算等が示されています。しかし、温室効果ガス排出削減目標への貢献度については言及されていません。

2024年度発行分に関しては、現時点では資金充当レポートのみが公表されています。2025年11月末時点での未充当残高は1,562億円と、2023年度発行分と比べて大幅に増加しています。そのうち合計約570億円が2025年度に繰越され、充当しきれない金額は2024年度補正の継続事業に充当される予定とされています。また、未充当残高については2025年度末までに全額充当される予定と記載されています。

03 まとめ

本レポートでは、過去2回（2024年3月・2025年4月）と同様に、日本の気候・エネルギー予算について、政府の公表資料や関係省庁への照会等を通じて得られた情報から集計と分析を行いました。その結果、2026年度の日本政府の気候・エネルギー予算は総額では大きな変化はないものの、内訳では、省エネの予算が大きく増え、化石燃料の備蓄経費、価格高騰対策費や、原子力発電の技術開発費、安全対策費、福島関連経費（廃炉、復興）などに対して多額の予算が計上されている一方で、再エネへの支援はわずかであることが明らかとなりました。

GX推進対策費においては、各分野への官民投資目標額に対するGX推進対策費の累計額は、AI・半導体、蓄電池、くらし、原子力・フュージョンエネルギー、SAFの各分野で先行的に配分されている一方で、次世代再エネの累計額は目標投資額の1%未満にとどまり、分野別の配分に偏りがあります。

また、GX推進対策費関係事業については、その財源であるCT国債の発行額が年々減少傾向にあり、投資家からの需要が減少しています。国内外の投資家からの投資を促すための対話を深化させ、産業政策と金融政策が一体的に進められ、カーボンニュートラルへの投資の更なる発展につなげていくことが期待されます。

政府全体の予算規模が拡大する中で、気候・エネルギー関連の予算の割合は、3%程度を推移していません。現行では、予算全体について検証するプロセスが存在しませんが、2030・2035・2040年度の温室効果ガス排出削減目標を確実に達成するためには、現在の気候・エネルギー予算の規模・配分・効果を検証し、毎年の予算措置及びGX投資のあり方の見直しを図ることが重要です。また、財源については、国債に過度に依存するのではなく、予算配分における気候変動対策の優先度の引き上げや、気候変動に悪影響を及ぼす他の予算の見直しなどを通じた財源確保を図ることも重要になると考えられます。そのためにも、透明性高く情報開示が図られることが望まれます。

日本の気候・エネルギー予算 2026 － 政府予算とGX投資の分析 －

発行：Climate Integrate

発行年月日：2026年4月

執筆：山崎ゆきみ・溝田裕美

佐々木美佳・平田仁子

アートディレクション：佐々木ヤスユキ

デザイン：Climate Integrate 制作チーム



Climate Integrateは、独立した気候政策シンクタンクです。気候政策に関する調査分析や、政府・地方自治体・企業・市民の脱炭素の取り組みへの支援を行っています。

climateintegrate.org

